

オスプレイ配備・訓練は県民の生命を脅かす

政府は

米国に中止を求めよ



高橋副知事(右端)に申し入れる(左へ)本間委員長、石川1区候補、岩本2区候補、太田参院選挙区候補、ゆり子県議

共産党山形県委員会が申し入れ

日本共産党山形県委員会は7月24日、県に対し、米海兵隊の欠陥機オスプレイ配備と低空飛行訓練の中止を政府に求めるよう申し入れを行いました。

垂直離着陸機MV22オスプレイの配備・訓練については、全国各地で大きな反対の声があがっています。本間和也委員長、太田俊男副委員長(参院山形選挙区候補)、石川渉・衆院山形1区候補、岩本こうじ衆院山形2区候補と私・渡辺ゆり子が参加し、高橋節副知事に申し入れ書を手渡しました。本間委員長は、パンフレット「日米安保条約をなくしたらどうなるか」を渡し、平和外交政策について説明しました。高橋副知事は、全国知事会で「MVオスプ



2012年8月26日
-29号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

レイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」が採択されたことを述べるとともに、吉村美栄子知事が7月23日の定例記者会見で「安全性が確認されていないものを現状では受け入れられない」と表明したことを紹介しました。そのうえで、「事故が起きているものを無条件で受け入れられない。安全性が、どこでどのように確認されるのかも明らかさにされていない」「関係自治体と連携しながら注視していきたい」と話しました。

県議会で告発

県議会で、私もオスプレイの危険性について指摘。7月2日の厚生環境常任委員会で「山形県上空が飛行訓練ルートとなっている。県として、県民生活を

守るために、危険なオスプレイ配備と低空飛行訓練の中止を表明すべきではないか」と取り上げていました。山形県には3本の訓練ルートが関係し、山形市はじめ鶴岡市などがルート下にあります。



街頭から訴えるゆり子県議

終戦記念日の15日、今野誠一、阿曾隆両山形市議とともに山形市

終戦記念日に街頭演説

米国にキツパリもの言う党を大きく

内街頭演説を行いました(写真)。オスプレイの危険な訓練はアメリカに中止を要求すべきと訴え、国民の安全と平和を守るためアメリカにキツパリものを言う日本共産党を大きくと呼びかけました。

ゆり子の視点

17万人集会を前後して、全国各地で反原発・再稼働反対などの集会やアピールが続いています。しかも、みずから考え、ネットを通じてよびかけ、応え、参加している人が増えていると報道されています。

反原発の思い

原発推進の勢力は「電力不足はどうするのか。やっぱり一定は(原発が必要だ)」と主張します。しかし、使用済み核燃料の処分方法もないまま、後世に負の遺産を残してよいのでしょうか。反原発と電力不足を同列に比較・議論す

べきではないと思います。先月、原発設計に関係した方の講演を聞く機会がありました。「制御できるという思いあがりがあった。北欧で、放射能がなくなるまで10万年後とみて使用済み核燃料の処分場がつくられているが、無害にする方法は100年経ってもできない」という趣旨の話をされています。子どもたちにこれだけ危険なものを押しつけていいのかが、まず議論されなければなりません。そして、「原発ゼロ」を目指すことを決め、一刻も早くそのための施策や自然エネルギー導入の道を進むときだと思えます。

ルネサスは雇用を維持せよ

企業の社会的責任を果たさせる
強力なはたらきかけを

日本共産党山形県委員会は7月17日、ルネサス鶴岡工場の閉鎖・売却の問題で県に要請を行いました。

要請には、太田とお副委員長(参院山形選挙区候補)、長谷川つよし衆院山形3区候補と私・渡辺ゆり子が参加しました。

内容は、県として、ルネサスに工場閉鎖・売却計画見直しと労働者の雇用の維持・確保を求めることや、再就職を求める非正規を含む全労働者の雇用に全力で取り組む、関連会社・下請け企業などの連鎖倒産防止の特例対策を講じる、など4項目です。

山形県は3億円を補助した

私たちは要請で、県がルネサスの前身であるNECに対し企業立



県に雇用確保を求めるゆり子県議(左端)

地促進補助金として2005年に3億円を支出していること、ルネサス鶴岡工場には、約1300人の従業員がおり、鶴岡市及び周辺住民の大きな就労の場となっているため、子育て世代をはじめ先行的不安が広がっていることなどを指摘しました。

要請書を受け取った青柳剛・商工労働観光部長は、吉村知事が7月3日に「事業の継続と雇用の維持・確保に配慮するよう強く求め

ていく」とコメントを出していることを紹介し、「私たちも非常に心配している。雇用確保が一番だと思う。情報収集につため、具体的提案をしていきたい」と述べました。



民自公に国民の審判を

消費税増税法は民主、自民、公明の3党によって採決が強行されましたが、日本共産党は大義も道理もない増税法案は廃案にすべきと連日街頭から訴えました。



増税法廃案を訴える(右から)石川1区候補、本間委員長、ゆり子県議ら

県議会

定例会は9月19日開会(見込み)

県議会9月定例会は9月19日開会、10月5日までの会期の見込みです。ご意見・ご要望をお寄せください



県への要請に同席するゆり子県議(左側最奥)

「相談窓口で申請権を侵害するような、不受理や申請拒否などがないよう、福祉事務所の担当者会議等で指導していく」と述べました。

26日、住民の立場に立った生活保護行政を行うことや、国に対し制度改悪を行わないよう求める要請を行いました。要請では、今年6月に実施した生活保護受給者に対するアンケート結果も示し、行政の相談窓口で、生活保護の相談者に対し扶養義務がことさら強調されることがないよう、生活保護の要件ではないことを徹底することなどを求めました。

生活保護

申請対応を親身に

「震災・原発事故避難者のための何でも相談会実行委員会」(外塚功実行委員長)は7月